

「カーボンニュートラル」への貢献と木材の安定供給

- 2020年10月に我が国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。
- 森林は二酸化炭素の巨大な吸収源であることから、中部森林管理局管内の国有林(65万ha)における間伐や天然生林の管理保全等に加え、コンテナ苗等を活用した再造林の促進により、中長期的な森林吸収量を確保してまいります。
- また、木質バイオマスはカーボンニュートラル実現のための重要なエネルギー源のひとつであり、令和3年度は、伐採時に発生する枝や端材等の販売を推進し、木質バイオマス発電等に活用いただくことで、再生可能エネルギーの利用拡大に貢献してまいります。
- さらに、最近における木材需要の動向等を積極的に収集し民有林とも共有しつつ、木材の安定供給に取り組んでまいります。併せて、炭素を固定し、他資材と比べて製造時のエネルギー消費が少ない木材の需要拡大にも引き続き取り組んでまいります。

安全・安心のための森林整備・保全対策の実施

- 当局管内においても、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、記録的豪雨等による激甚な山地災害が頻発しています。
- 令和3年度は「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度であり、土砂流出防止や水源かん養機能の適切な発揮に向け、国有林の森林整備・保全対策を重点的に実施し、各1級水系における流域治水の取組や、地域の安全・安心に貢献してまいります。

「航空レーザ活用元年」の取組

- 近年、記録的豪雨等により激甚な山地災害が頻発する中、中部森林管理局では令和2年度までに、管内の国有林野等全域の航空レーザ計測等を概ね完了しました。
- 令和3年度は「航空レーザ活用元年」として、計測データの公開を進めるとともに、地域防災計画策定等の参考にさせていただけるよう、山地災害危険地区に係る地理空間情報を市町村等に順次提供します。また、既存の治山施設の長寿命化対策や流木災害の事前防災・減災対策に活用してまいります。